

事務事業評価表 平成24年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 高齢者福祉の充実
 基本事業 介護予防と自立生活の支援

事業名 **高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費**

[5127]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成5年度	実施計画事業認定	非対象
課名	介護保険課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 75歳以上の高齢者
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 緊急時・災害時に迅速な救急体制が図られることにより 高齢者が在宅で安心して生活できるようにする。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 概ね75歳以上で心臓疾患・脳血管障害・難病・その他突発性の持病のある高齢者世帯等の利用希望者に消防署への通報装置を設置し、急病や災害時に迅速な緊急措置ができるようにする。また、相談センターを設け24時間体制で相談可能とする。さらに、週に1回電話による安否確認と自治会推薦の協力員による緊急時対応の体制を整える。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	75歳以上の高齢者数	人	12,286	12,918	13,559	13,559
対象指標2						
活動指標1	設置数	台	456	456	509	540
活動指標2						
成果指標1	緊急出動件数	件	74	62	89	82
成果指標2	相談件数	件	69	65	74	77
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	28,667	5,688	11,763	8,902
正職員人件費 (B)		千円	1,494	645	642	647
総事業費 (A) + (B)		千円	30,161	6,333	12,405	9,549

費用内訳	
23年度	需用費 27千円、役務費 24千円、委託料 3,679千円、備品購入費 8,033千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	初期に設置した機器について老朽化のため、修理費用の増加、また補修部品の在庫切れにより機器の計画的更新が必要である。
--------	--	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

高齢者が地域で安心して生活が出来るよう支援することは、基本的な生活支援策であり事業は妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

緊急時対応の不安を解消することができ、地域での在宅生活の延長を可能とすることができることから、介護予防の面での貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

高齢者の在宅生活継続の意欲が増大している。また、消防本部の救急業務において重要視している。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

各自治会、民生委員等と連携を密にすることにより、事業がより一層推進される。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は？

利用者は虚弱高齢者等であることから、自己負担を導入することは困難である。